

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 9月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 8月31日
売上高 (千円)	11,009,788	13,102,768	15,565,848
経常利益 (千円)	2,158,151	2,358,734	3,537,638
四半期(当期)純利益 (千円)	1,371,807	1,486,763	2,199,674
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,355,157	1,476,268	2,206,555
純資産額 (千円)	12,340,077	13,756,829	13,191,475
総資産額 (千円)	15,068,914	17,095,053	16,568,782
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	49.70	53.86	79.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	80.2	79.4

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	1.82	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第31期第1四半期連結会計期間より、株式会社MAX I Sエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （明光義塾直営事業）

平成26年9月1日開催の取締役会において、株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成27年8月期より連結子会社となりました。

### （その他）

平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成27年8月期より連結子会社となりました。

これらの結果、平成27年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社（株式会社MAXISエデュケーション、株式会社東京医進学院、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房、株式会社早稲田EDU）、関連会社2社（株式会社創企社、NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社2社（COCO-RO PTE LTD、株式会社早稲田International）の計10社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、原油価格の安定や日銀による金融緩和政策及び政府の経済対策により、企業収益や雇用環境を中心に緩やかな改善傾向が続きました。しかしながら、消費税増税後の景気後退等の影響により、全体としては依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、学習塾各社は、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、学童保育及び幼児教育事業による低年齢層のニーズ獲得や、語学教育の強化等、新たな市場の開拓にシフトしており、厳しい競争が続いております。また、タブレット端末が普及するなか、異業種による動画教育サービスが人気を集めており、競争は学習塾間だけのものではなくってきております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者ニーズの正確な把握、提供する教育サービスのクオリティの向上、コミュニケーションの充実等によるお客様満足度の更なる追求
- ( ) 大胆な組織再編及び人事異動により、部門間のコミュニケーションと連携を推進し、スピードと責任をもって行動する組織への更なる変革
- ( ) 明光義塾直営事業部と明光義塾フランチャイズ事業部の統合によるマネジメント力、地域戦略、本部指導体制の強化及び業務の効率化
- ( ) 学校や家庭との学習連携を強化し、生徒が自ら学習に取り組む力を育む新生明光義塾の開発
- ( ) 新規事業の事業基盤の確立

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としながら、お客様満足度をより向上させるための生徒・保護者カウンセリングの充実や、2016年度中学校教科書改訂に対応するための「クオリティ向上」「生徒を自立学習に導き成績を上げる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築に取り組んでまいりました。

プロモーション活動につきましては、人気YouTuberとコラボしての「YDKダンス」の動画配信や、スマートフォンアプリ「LINE」への「YDK応援！アニメーションスタンプ」のリリースを通して、ブランド認知度向上に努めました。

また、平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社直営教室とフランチャイズ教室間での連携強化とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力を向上させることで、明光義塾事業等の更なる成長及びグループ競争力の強化を図ってまいります。更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式

会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社株式会社MAXISEデュケーションを連結したこと等により、売上高は13,102百万円（前年同期比19.0%増）、利益面におきましては、営業利益2,135百万円（同2.1%増）、経常利益2,358百万円（同9.3%増）、四半期純利益1,486百万円（同8.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、フランチャイズ教室と一体となつての研修の実施や生徒・保護者の要望把握とそれに基づいたサービスの更なる向上に努めるとともに、より生徒に寄り添った指導、教室長による生徒・保護者とのコミュニケーションの質と量の充実を図ってまいりました。この結果、在籍生徒数は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社株式会社MAXISEデュケーションの売上高を連結したこと等により、7,125百万円（当社売上高4,981百万円、株式会社MAXISEデュケーション売上高2,144百万円）（前年同期比45.8%増）、セグメント利益（営業利益）は986百万円（当社営業利益875百万円、株式会社MAXISEデュケーション営業利益218百万円、のれん償却額107百万円）（同27.8%増）となりました。教室数は311教室（当社直営221教室、株式会社MAXISEデュケーション直営90教室）、在籍生徒数は22,010名（当社直営15,660名、株式会社MAXISEデュケーション直営6,350名）となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、直営教室・FC教室による統一キャンペーンの実施や、成功事例・好事例の共有による組織的なお客様満足度の向上、タイムリーな情報発信を推進してまいりました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAXISEデュケーションを連結子会社とした影響等により4,329百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,054百万円（同2.9%減）、教室数は1,811教室（株式会社MAXISEデュケーション直営除く）、在籍生徒数は96,503名（株式会社MAXISEデュケーション直営除く）となりました。

#### （予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、私立医系大学による協力のもと開催した受験生・保護者対象の医系大学入試相談会や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動に注力してまいりました。また、新課程対応教材の編集や教材のデジタル化・データベース化の検討・準備を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は424百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期比3.3%減）、校舎数は4校、在籍生徒数は151名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、各スクールの現場力と指導力の向上を図るため、コーチ・スタッフの研修の強化と運営体制の見直しを行いました。また、スクール生一人ひとりの成長に向けての合同合宿やプライベートレッスンを強化しました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は102百万円、営業損失は11百万円、スクール数は16スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は1,003名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、良質の授業とクオリティの高い講師を全面に出したプロモーションの実施等により、春の入会生徒数は堅調に推移いたしました。

合格実績といたしましては、中学受験については、灘中学校、開成中学校、麻布中学校、桜蔭中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、25校(当社直営4校、株式会社MAXI Sエデュケーション直営2校、株式会社早稲田アカデミーの直営9校及びフランチャイズ10校)の体制で展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,525名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は256百万円、営業損失は29百万円となりました。

キッズ事業につきましては、今春新たに開校した教室を早期に軌道に乗せるため、スタッフ育成の強化及び運営オペレーションの整備を推進いたしました。

また、生徒募集活動につきましては、習い事体験会の実施やサマーキャンプの企画等を実施いたしました。

明光キッズにおける当第3四半期連結累計期間のスクール数は6スクール、在籍スクール生は466名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、第2四半期連結会計期間から連結業績に含めております。中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区にて1校舎運営しております。グローバル化の進展に伴い本校の生徒も順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の在籍生徒数は393名(定員420名、7月から定員520名)となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストを年3回から4回に増やし、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めたことで受験者数が順調に増加した結果、売上高は好調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、営業部人員増による体制強化により堅調に推移し、書籍売上は関東版公立高校入試過去問題集が好評で売上高は増加しました。また、学内予備校売上は新規獲得校が寄与し始めた結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は468百万円、営業利益は8百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、新刊受注に向けて各大学の著者にアプローチする一方で、2月～4月に納品時期が集中する大学前期テキストの継続採用に向けて営業活動に注力しました結果、新刊受注及び大学テキストの採用は堅調に推移しました。また、営業部のマネジメント体制強化による成果として新たな販売ルートが加わるとともに、大学廻り、企画本の発行にも積極的に取り組みました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成26年 8 月期第 3 四半期	平成27年 8 月期第 3 四半期		
会計期間	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日		自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	218	+ 7	221	+ 3
明光義塾 (MAXIS) 教室数	-	-	90	+ 90
明光義塾フランチャイズ教室数	1,909	+ 23	1,811	98
明光義塾教室数合計	2,127	+ 30	2,122	5
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	15,116	+ 600	15,660	+ 544
明光義塾 (MAXIS) 教室在籍生徒数 (名)	-	-	6,350	+ 6,350
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	102,909	621	96,503	6,406
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	118,025	21	118,513	+ 488
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,887	+ 181	7,125	+ 2,238
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)	4,753	58	4,329	424
予備校事業売上高 (百万円)	419	+ 9	424	+ 5
その他の事業売上高 (百万円)	948	+ 204	1,222	+ 273
売上高合計 (百万円)	11,009	+ 337	13,102	+ 2,092
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,887	+ 181	7,125	+ 2,238
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	29,101	589	26,619	2,481
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)	33,989	407	33,745	243

- 平成26年 8 月期第 3 四半期における明光義塾フランチャイズ教室数及び明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数には、連結子会社株式会社MAXISEDUKATIONの教室数及び生徒数が含まれております。
- 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,373百万円減少(14.1%減)し8,334百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,266百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,899百万円増加(27.7%増)し8,760百万円となりました。これは主に、株式会社MAXI Sエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、のれんが1,889百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して131百万円減少(4.8%減)し2,643百万円となりました。これは主に、前受金が484百万円増加した一方、未払法人税等が626百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して92百万円増加(15.4%増)し695百万円となりました。これは主に、株式会社MAXI Sエデュケーションを連結子会社化したこと等により、退職給付に係る負債及び資産除去債務がそれぞれ22百万円及び35百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して565百万円増加(4.3%増)し13,756百万円となりました。これは主に、利益剰余金が575百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、主として明光義塾事業を営む株式会社MAXI Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結子会社としたことにより、「明光義塾直営事業」セグメントの従業員数が133名及び「その他」の従業員数が6名増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、「早稲田EDU日本語学校」の運営を行う株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」の従業員数が13名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,599,600	275,996	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	275,996	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,363,158	6,096,399
売掛金	1,217,188	976,036
有価証券	301,523	399,929
商品	312,693	321,697
貯蔵品	14,545	18,421
前渡金	87,549	36,221
前払費用	128,107	190,710
繰延税金資産	266,316	270,324
その他	88,992	110,217
貸倒引当金	72,252	85,739
流動資産合計	9,707,823	8,334,219
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	803,855	1,169,518
減価償却累計額	409,704	565,610
建物及び構築物(純額)	394,151	603,907
工具、器具及び備品	179,965	303,994
減価償却累計額	134,967	230,372
工具、器具及び備品(純額)	44,998	73,622
土地	283,540	446,059
有形固定資産合計	722,689	1,123,588
<b>無形固定資産</b>		
のれん	60,485	1,949,786
ソフトウェア	289,397	291,809
電話加入権	19,915	20,480
無形固定資産合計	369,799	2,262,076
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,615,500	3,089,776
長期貸付金	62,840	47,200
長期前払費用	9,770	23,863
繰延税金資産	182,134	197,726
敷金及び保証金	522,338	703,515
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	205,577	221,914
投資不動産(純額)	762,884	746,548
長期預金	532,000	500,000
その他	81,000	66,539
投資その他の資産合計	5,768,470	5,375,168
固定資産合計	6,860,959	8,760,833
資産合計	16,568,782	17,095,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	138,079	161,320
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	-	15,440
未払金	78,934	72,266
未払費用	674,966	585,611
未払法人税等	765,565	138,566
未払消費税等	198,425	192,069
前受金	273,888	758,782
預り金	197,318	132,549
賞与引当金	341,029	477,482
返品調整引当金	18,180	18,180
その他	18,537	20,840
<b>流動負債合計</b>	<b>2,774,924</b>	<b>2,643,109</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	14,548
退職給付に係る負債	16,016	38,179
従業員長期未払金	168,768	165,107
役員長期未払金	161,650	179,380
繰延税金負債	31,433	24,475
資産除去債務	156,576	192,435
長期預り保証金	62,822	67,422
その他	5,115	13,565
<b>固定負債合計</b>	<b>602,382</b>	<b>695,114</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,377,306</b>	<b>3,338,223</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	11,311,303	11,887,151
自己株式	143,612	143,612
<b>株主資本合計</b>	<b>13,055,706</b>	<b>13,631,555</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	80,200	61,116
為替換算調整勘定	13,835	16,243
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>94,035</b>	<b>77,359</b>
少数株主持分	41,733	47,914
<b>純資産合計</b>	<b>13,191,475</b>	<b>13,756,829</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,568,782</b>	<b>17,095,053</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,009,788	13,102,768
売上原価	6,916,064	8,516,239
売上総利益	4,093,723	4,586,529
販売費及び一般管理費	2,002,878	2,451,514
営業利益	2,090,845	2,135,015
営業外収益		
受取利息	34,751	41,668
受取配当金	21,735	20,763
投資有価証券売却益	-	21,479
投資有価証券評価損戻入益	35,940	67,680
持分法による投資利益	-	4,262
受取賃貸料	44,819	59,900
その他	27,691	39,283
営業外収益合計	164,938	255,037
営業外費用		
支払利息	3,654	775
持分法による投資損失	64,682	-
賃貸費用	27,891	25,594
その他	1,404	4,948
営業外費用合計	97,632	31,318
経常利益	2,158,151	2,358,734
特別利益		
投資有価証券売却益	111,110	-
保険解約返戻金	-	106,048
資産除去債務消滅益	-	8,976
特別利益合計	111,110	115,024
特別損失		
持分変動損失	17,636	-
ゴルフ会員権評価損	-	15,513
特別損失合計	17,636	15,513
税金等調整前四半期純利益	2,251,624	2,458,246
法人税、住民税及び事業税	851,209	798,461
法人税等調整額	23,102	166,958
法人税等合計	874,312	965,419
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,312	1,492,826
少数株主利益	5,505	6,063
四半期純利益	1,371,807	1,486,763

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,312	1,492,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,252	18,966
持分法適用会社に対する持分相当額	5,097	2,408
その他の包括利益合計	22,155	16,557
四半期包括利益	1,355,157	1,476,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,603	1,470,086
少数株主に係る四半期包括利益	5,553	6,181

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年11月30日にしているため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書、四半期包括利益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	126,377千円	143,299千円
のれんの償却額	15,121千円	145,955千円



## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年2月28日	平成27年5月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	948,528	11,009,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	62,894	62,894
計	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	1,011,423	11,072,683
セグメント利益又は損失( )	772,174	2,116,523	35,666	2,924,365	54,918	2,869,446

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,924,365
「その他」の区分の利益	54,918
のれんの償却額	15,121
固定資産の調整額	2,588
全社費用(注)	766,067
四半期連結損益計算書の営業利益	2,090,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾直 営事業 (注)2	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,125,868	4,329,701	424,740	11,880,310	1,222,458	13,102,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	268,518	-	268,518	81,415	349,933
計	7,125,868	4,598,219	424,740	12,148,828	1,303,873	13,452,702
セグメント利益又は損失( )	986,784	2,054,206	34,486	3,075,478	123,756	2,951,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 第1四半期連結会計期間より、主として「明光義塾直営事業」を営む株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,075,478
「その他」の区分の利益	123,756
のれんの償却額	15,121
固定資産の調整額	2,575
全社費用(注)	809,777
その他の調整額	5,618
四半期連結損益計算書の営業利益	2,135,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.70	53.86
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,371,807	1,486,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,371,807	1,486,763
期中平均株式数(株)	27,603,473	27,603,473

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年6月8日開催の取締役会において、台湾における教育事業会社「翰林出版事業股份有限公司」(以下、翰林といいます。 )、「百大文教事業有限公司」(以下、百大といいます。 )及び当社の3社にて、台湾における個別指導塾事業の展開を目的とした合併会社の設立を協議し、当社、翰林、百大、百大の代表者である楊佳叡(YANG-CHIA-JUI)との間で当該合併会社の設立に向けて「基本合意書」を締結することを決議いたしました。

基本合意の概要は以下のとおりです。

1. 形態： 3社による合併会社を設立し、合併会社と当社でマスターフランチャイズ契約を締結し、フランチャイズ権料を受領します(合併契約書及びマスターフランチャイズ契約の条件等については今後協議をします。 )。
2. 拠出資本の合計(予定)： 1億台湾ドル(約4億円、1台湾ドル4.04円)(平成27年6月8日現在)
3. 出資比率(予定)： 当社 25%、翰林55%、百大20%
4. 合併会社の名称： 未定
5. 役員構成： 未定

## 2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第31期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)中間配当について、平成27年4月10日開催の取締役会において、平成27年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	469,259千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社明光ネットワークジャパン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野口 和弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。